

提出	本人	配偶者	親族	郵送	投函	税務署	その他	資	本×

※この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。
※分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書（分離課税等用）」をあわせて提出してください。

(電話)

住 所			電 話 番 号 (自宅・携帯・連絡先)		
フリガナ			業 種 又は 職 業		
氏 名	明 大 昭 平 ・ ・		屋 号 又は 勤 務 先		
			個 人 番 号		

3 所得から差し引かれる金額に関する事項	(13) 雑損控除	損害の原因		損害年月日		損害を受けた資産の種類		
		損害金額		保険金などで補填される金額		差引損失額のうち災害関連支出の金額		
		円		円		円		
	(14) 医療費控除	特例 ☐	支払った医療費等			保険金などで補填される金額		
			円			円		
	(15) 社会保険料控除	国民健康保険 後期高齢者医療 国民年金 介護保険	〔 〕		円			
		国民健康保険 後期高齢者医療 国民年金 介護保険	〔 〕		円			
		国民健康保険 後期高齢者医療 国民年金 介護保険	〔 〕		円			
		国民健康保険 後期高齢者医療 国民年金 介護保険	〔 〕		円			
		合 計						
(17) 生命保険料控除	新生命保険料の計			旧生命保険料の計				
	(8T)	円		(8W)	円			
	新個人年金保険料の計			旧個人年金保険料の計				
	(8K)	円		(86)	円			
	介護医療保険料の計							
(8Y)	円							
(18) 地震保険料控除	地震保険料の計			旧長期損害保険料の計				
	(89)	円		(88)	円			
(19～21) 寡婦・ひとり親 勤労学生控除	(19) ☐ 寡婦控除 (☐ 死 別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未婚)		(20) ☐ ひとり親 控 除		(21) ☐ 勤労学生控除 (学校名)			
(22) 障害者控除	氏 名			障害の程度		級 度 級 度		
	氏 名			障害の程度				
(23～24) 配偶者控除 配偶者特別控除 同一生計配偶者	配偶者の氏名			生年月日		調整控除 対象親族		
				明 大 昭 平 . .		○		
個人番号				配偶者の合計所得金額		円		
(42)								
(25) 親族に関する事項								
氏 名	生年月日		同居・別居	16歳未満	調整控除対象親族	控除額		
明 大 昭 平 令 . .	同 . 別		○	○	万円			
続柄	個人番号							
明 大 昭 平 令 . .	同 . 別		○	○	万円			
続柄	個人番号							
明 大 昭 平 令 . .	同 . 別		○	○	万円			
続柄	個人番号							
明 大 昭 平 令 . .	同 . 別		○	○	万円			
続柄	個人番号							
明 大 昭 平 令 . .	同 . 別		○	○	万円			
続柄	個人番号							
明 大 昭 平 令 . .	同 . 別		○	○	万円			
続柄	個人番号							
同居の扶養親族等がある場合には、裏面「13」に氏名及び住所を記入してください。			扶養控除額の合計		万円			

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「13」に氏名及び住所を記入してください。

1	収入金額等	事業	営業等	ア					
			農業	イ					
		不動産	ウ						
		利子	エ						
		配当	オ						
		給与	カ						
		雑	公的年金等	キ					
			業務	ク					
			その他	ケ					
総合譲渡	短期	コ							
	長期	サ							
一時	シ								
2	所得金額	事業	営業等	①					
			農業	②					
		不動産	③						
		利子	④						
		配当	⑤						
		給与	⑥						
		雑	公的年金等	⑦					
			業務	⑧					
			その他	⑨					
			合計(⑦+⑧+⑨)	⑩					
総合譲渡・一時	⑪								
合計	⑫								
4	所得から差し引かれる金額	雑損控除	⑬						
		医療費控除	⑭						
		社会保険料控除	⑮						
		小規模企業共済等掛金控除	⑯						
		生命保険料控除	⑰						
		地震保険料控除	⑱						
		寡戸と勤労障害者	⑲						
		とる学	⑲						
		母親生	⑲						
		配偶者控除	⑲						
配偶者特別控除	⑲								
扶養控除	⑲								
基礎控除	⑲								
合計	⑲								

5 給与所得及び公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き(特別徴収) ☐ 自分で納付(普通徴収)

※ 裏面にも記載する欄がありますので注意してください。

※下欄は申告欄ではありませんので記入しないでください

[illegible]

6 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある方で、やむを得ず源泉徴収票を添付できない方は記入してください。

勤務先名称			
所在地			
6年	収入金額	6年	収入金額
1月	円	8月	円
2月		9月	
3月		10月	
4月		11月	
5月		12月	
6月		賞与等	
7月		合計	

7 所得のなかった方の記入欄

令和6年中に所得のなかった方は令和6年中の状況に○を付けてください。その他の場合は内容も記入してください。

・無職

・休業

・その他

内容

8 配当所得に関する事項

配当の種類	支払者の[名称]及び[法人番号又は所在地]等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		年 月	円	円

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種 目	支払者の[名称]及び[法人番号又は所在地]等	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額①	必要経費②	差引金額③ (①－②)	特別控除額④	所得金額 (③－④)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円イ	円
	長 期				ロ	
一 時					ハ	
					ニ	

イの金額を表面のロに、ロの金額を表面のハに、ハの金額を表面のシに、ニの金額を表面の①に記入してください。

合 計 イ＋〔(ロ＋ハ)×1/2〕

11 寄附金に関する事項

寄附金の種類	寄附先の名称	寄附金額
都道府県、市区町村分 (特例控除対象)		円
三重県共同募金会・日赤三重県支部分・ 都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)		
条例指定分	三重県	
	松阪市	

12 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、右の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。	配当割額控除額	円
	株式等譲渡所得割額控除額	円

13 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	住 所
国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払

14 事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生年月日	従事月数	専従者控除額
		明大昭平	月	円
	個人番号			
		明大昭平	月	円
	個人番号			
所得税における青色申告の承認の有無	有・無	合 計		円

15 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円	事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円		前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日	
☐ 他都道府県の事務所等							

16 営業等・農業・不動産所得に関する事項

収入金額	販売(収入)金額	①	円
	家事消費金額	②	
	その他収入	③	
	小計(①+②+③)	④	
売上原価	期首棚卸高	⑤	
	仕入金額	⑥	
	期末棚卸高	⑦	
	小計(⑤+⑥-⑦)	⑧	
経費	給料賃金	ア	
	外注工賃	イ	
	減価償却費	ウ	
	地代家賃	エ	

経費	租税公課	オ	円
	荷造運賃	カ	
	水道光熱費	キ	
	通信費	ク	
	広告宣伝費	ケ	
	損害保険料	コ	
	修繕費	サ	
	消耗品費	シ	
	種苗費	ス	
	肥料費	セ	
農薬衛生費	ソ		
農具費	タ		

経費	農業共済掛金	チ	円
	土地改良費	ツ	
	小作料・賃借料	テ	
		ト	
		ナ	
		ニ	
		ヌ	
	雑費	ネ	
	小計(ア～ネの計)	⑨	
	専従者控除前の所得金額(④-⑧-⑨)	⑩	
専従者控除	⑪		
所得金額(⑩-⑪)	⑫		

減価償却費(ウ)の計算

償却資産の名称	取得年月	①取得価額 (②償却の基礎になる金額)	耐用年数	③償却率	④償却期間	⑤本年分の償却費 (②×③×④)	⑥事業専用割合	⑦必要経費算入額 (⑤×⑥)	⑧未償却残高
	年 月	円	年		月	円	%	円	円
		()			/12				
		()			/12				
		()			/12				
		()			/12				

翌年の減価償却費を計算するためには、この「減価償却費(ウ)の計算」欄を確認する必要があります。この申告書の控えを翌年の申告まで大切に保管してください。

合 計 (ウ)

市記入欄	☐	年 月 日	個人番号の記入が困難であるため代筆	【備考】
	☐	年 月 日	本人確認書類不足のため職権記載	【備考】
	☐	年 月 日	上記以外の理由のため職権記載	【備考】

源泉徴収票や生命保険、地震保険、社会保険料(国民年金保険料・国民年金基金掛金)の控除証明書などはここにホッチキスを使用して添付してください。